

ノ ー ト

マレーシアにおける稲作政策の方向性と課題

—— 第7次マレーシア5カ年計画を中心に ——

石田 章 アズィザン・アスムニ*

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1. はじめに | 4. 農民組織化と稲エステートの奨励 |
| 2. 米生産の展望 | 5. おわりに |
| 3. 補助金政策の見直し | |

1. はじめに

マレーシアは1970年代以降工業部門を主導力とした急速な経済発展を遂げており、同国経済に占める農林水産業の重要性は低下基調にある（第1表参照）⁽¹⁾。また、同国の主要農作物はオイルパーム、ゴム、カカオなどの輸出入

第1表 マレーシアにおける農林水産業と製造業の就業者数と国内総生産

	就業者数 (1,000 人)			国内総生産 (100 万リンギ)			就業者一人 当たり GDP		比 較 生産性 (a)/(b)
	農 林 水産業	製造業	全マレーシア	農 林 水産業	製造業	全マレーシア	農 林 水産業 (a)	製造業 (b)	
1980 年	2,066.9	803.1	5,093.5	5,809	5,374	26,188	2,810	6,692	0.420
1985 年	1,953.2	828.1	5,468.5	12,046	11,357	59,344	6,167	13,715	0.450
1990 年	1,738.0	1,333.0	6,686.0	14,828	21,340	79,329	8,532	16,009	0.533
1995 年	1,479.6	1,997.4	7,832.3	16,721	39,895	120,489	11,301	19,973	0.566

資料：Malaysia, *Fifth Malaysia Plan 1986-1990*, 1986. ; Ministry of Finance, *Economic Report 1995/96*, 1995.

注. 1980 年は 1970 年固定価格, 1985～1995 年は 1978 年固定価格.

第2表 第一次産品別の付加価値額

(単位: 100万リンギ, 1978年価格)

	1990年	%	1995年	%	2000年(予想)	%
ゴム	2,043	13.8	1,745	10.6	1601.0	8.7
パームオイル	5,312	35.8	6,801	41.5	7948.0	43.1
製材	2,315	15.6	1,876	11.4	1569.0	8.5
カカオ	1,230	8.3	819	5.0	840.0	4.5
米	600	4.0	666	4.1	599.0	3.2
畜産物	604	4.1	838	5.1	1011.0	5.5
魚介類	1,534	10.3	1,998	12.2	2394.0	13.0
その他	1,189	8.1	1,663	10.1	2498.0	13.5
合 計	14,827	100.0	16,406	100.0	18460.0	100.0

資料: Malaysia, *Seventh Malaysia Plan 1996-2000*, 1996.

商品作物であり、マレーシア農業における米の地位は低い。1995年時点において、上述の主要商品作物が第一次産業の付加価値額に占める割合は各々41.5%、10.6%、5.0%であるのに対し、米のそれはわずか4.1%に過ぎない(第2表参照)⁽²⁾。このことは、英領植民地時代に規定された農業部門内における二重構造——輸出用商品作物を栽培している大規模農園(エステート)部門と食料作物の栽培に特化した零細小農部門——が、現在も顕然と存在していることに原因がある。

しかし、米の持つ食用作物(food crop)としての重要性を看過することはできない。米は、マレーシア人の総カロリー摂取量の約50~60%、穀物摂取量の約75%を供給しており、平均的家計の食料支出の24%を占めている(Ahmad Zubaidi [1, p. 6], Zulkifly はか [64, p. 19])。この事実から米の安定的供給の如何が、マレーシア国民の栄養状態に無視し得ない影響を及ぼすと容易に理解できる。

さらに、米が政治的作物(political crop)と形容されるように、稲作政策が持つ政治的重要性を軽視することもできない(Fatimah [10], 石田 [20], [21])。稲作農民の95%以上を形成するマレー人の中にはマレー系野党の支持者も多く、このことが主要稲作地域を抱えるマレー半島の北部諸州(プル

リス、クダー、クランタン、トレングヌの各州)において、マレー系野党が顕然たる勢力を保持している要因の一つとなっている⁽³⁾。これらの意味において、米あるいは稲作政策の持つ社会経済的・政治的重要性が理解できよう。

しかし、稲作部門を取り巻く環境は極めて厳しい。急速な経済発展に伴う農業部門から非農業部門への大規模な産業間労働力移動により、農業部門全体で深刻な労働力不足が起こっている⁽⁴⁾。また、農業部門から非農業部門に移動した労働者の多くが若年労働者であり⁽⁵⁾、新規就農者の供給も需要を大きく下回っている。このため農業従事者の高齢化が急速に進み、特に栽培条件の劣悪な限界地では規模拡大が殆ど進展せず耕作放棄地(tanah terbiar)・不作付け地の増加や農業の担い手不足が深刻化している。

また、農家経済の向上のための主要施策であった稲作農家に対する米価支持・補助金制度に対する批判も強まっている。第二次大戦後から1960年代まで低く抑えられていた生産者米価は、農工間の所得格差が社会問題化した1970年代以降物価上昇を上回るペースで引き上げられた。篠浦[50, p. 70]がインドネシア、韓国、タイ、そして台湾における米政策の展開過程の分析から結論付けた歴史的方向性——経済発展に伴って消費者価格低位安定のための「低米価政策」から農民の所得保証のための「高米価政策」ないし価格支持政策への転換——が、マレーシアでは1970年代に起こったのである。また、マレーシア政府は1979年雨期作から化学肥料の無償配布制度を導入するなど稲作農家に対する保護政策を強化した。しかし当然の帰結として、高米価政策と保護政策の導入は財政負担の増加をもたらすなど、マレーシア経済に与えた負の影響も無視しえないほど大きかった。さらに、ビジョン2020(Wawasan 2020)や国民開発政策(National Development Policy)の中でも提示された通り、現在のマレーシア政府は、政府主導の開発政策を抜本的に見直し、民間活力・競争原理の積極的導入を図っている⁽⁶⁾。かかる状況下にあって、政府からの莫大な補助金に大きく依存してきた稲作部門も、それに依存することなく他産業と競争しつつ自立していくことを求められている。

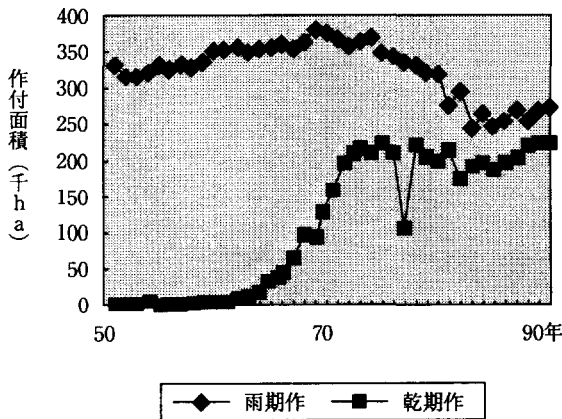
米の持つ社会経済的・政治的重要性の重視と、政府の最小の財政負担で他産

業と比肩しうる競争力を保持した稲作部門の構築という二つの目標を同時に達成するために、マレーシア政府は今後如何なる稲作政策を実施していくのであろうか。この課題は、マレーシアのみならず、アジア先進国である日本や新興工業経済地域（NIES）の一員である韓国、そしてこれら諸国を追随して急速に経済発展を遂げているアジア開発途上国の農業発展を考える上で重要なテーマである。

以上の観点より、本稿では、1996年5月6日に国会（Dewan Rakyat）に上程・可決された第7次マレーシア5カ年計画（7MP, Seventh Malaysia Plan 1996-2000）を検討し、今後のマレーシアの稲作政策の方向性とその遂行上の諸課題について検討することを目的とする。具体的に本稿で検討するのは、米生産の動向、補助金制度の見直し、そして農民組織化と民間企業による稲エステートの推進の三点である。このために、2では同国における米生産の動向を簡単な計量手法を援用しつつ分析し、3では従来から批判の多かった補助金政策の見直しについて検討する。4では、政府が推進している農民組織化について論じると同時に、1984年に公表された国家農業政策大綱（National Agricultural Policy, 以下旧NAPと略す）⁽⁷⁾において初めて提示された民間企業による稲作の企業的経営—稲エステートの推進とその問題点についても検討する。

2. 米生産の展望

第二次大戦終了直後に深刻な食糧飢饉に見舞われた英領植民地政府は、米の国内完全自給を重要政策課題として新田開発（外延的拡大）と一期作田の二期作化（耕地の集約的利用）を推進した⁽⁸⁾。1957年の独立以降米増産計画の推進過程において特に重視されたのは後者の方であり、1960年代に入ってから稲一期作地域における灌漑施設の修復・新設によって乾期作面積が急増した（第1図参照）。さらに灌漑施設の設置を前提とした種子・肥料技術の導入によって、単収が順調に向上していった。これらの成果もあって、1950年代を



第1図 稲作付面積の推移

資料：Malaysia, Kementerian Pertanian, *Perangkaan Padi*, various years.

通じて 40～50％台であった米の国内自給率は、1970 年代初頭には 90％近くまで上昇した（第3表参照）。しかし隣国のタイに比べ生産コストが格段に高いマレーシアにとって、政府補助金による余剰米の輸出は、必ずしも潤沢ではなかった財政事情から遂行可能な政策とはなり得なかった。この他にも安価かつ良質のタイ米を恒常的に輸入した方が経済合理的であるとの観点から、1970年に 80～90％に引き下げられた米の自給率は、1984年の旧 NAP では 80～85％に、1992年に公表された国家農業政策大綱（旧 NAP と区別するために新 NAP⁽⁹⁾と略す）では 65％に下方修正された（Malaysia [37], Selvadurai [49]）。

7MP は米の国内自給率の目標を 65％と設定しており（Malaysia [38, p. 248]），新 NAP が打ち出した基本方針を踏襲している。また、それは、1990年と 1995年における米の自給率を各々 80％と 75％と推定している（第4表参照）。しかし、これらの数字にはタイからの密輸入米が全く加味されていないことに留意する必要がある⁽¹⁰⁾。タイからマレーシアに密輸入米が流入して

第3表 米消費と国内自給率の推移（西マレーシアのみ）

	米消費量 (千トン)	人口 (百万人)	一人当たり 消費量 (kg)	自給率 (%)
1960年	917.12	6.84	137	61
1961年	920.68	7.03	131	66
1962年	923.27	7.24	128	67
1963年	1,054.02	7.44	141	62
1964年	1,009.81	7.62	133	60
1965年	950.18	7.82	122	72
1966年	888.95	8.03	110	76
1967年	960.66	8.22	117	70
1968年	1,035.29	8.44	123	77
1969年	1,185.17	8.67	137	74
1970年	1,196.31	8.90	134	78
1971年	1,150.87	9.14	126	87
1972年	1,117.12	9.26	121	91
1973年	1,283.18	9.50	135	88
1974年	1,390.41	9.74	143	85
1975年	1,178.77	9.99	118	96
1976年	1,251.80	10.24	122	91
1977年	1,222.45	10.51	116	87
1978年	1,085.90	10.76	101	74
1979年	1,270.91	11.04	115	92
1980年	1,170.36	11.44	102	98
1981年	1,262.08	11.74	108	90
1982年	1,270.31	12.04	105	80
1983年	1,140.00	12.35	92	87
1984年	1,093.00	12.65	86	77
1985年	1,304.00	12.98	100	84
1986年	1,280.00	13.30	96	83

資料：Malaysia, Kementerian Pertanian, *Perangkaan Padi*, various years.

くる主たる原因は、上述の通り、後者では農業保護政策の一環として国際市場の実勢価格よりも国内米価が高めに維持されていたことにある。東南アジアの米市場では下級米にランクされるマレーシア産米の小売価格は、上級米とされ

第4表 主要農産物の国内自給率

(単位: %)

	1990 年	1995 年
コメ	80	75
果樹	94	103
野菜	93	87
魚介類	91	91
牛肉	30	22
羊肉	10	6
鳥肉	115	114
豚肉	117	101
鶏卵	109	114
牛乳	4	4

出所: Malaysia, *Seventh Malaysia Plan 1996-2000*, 1996, table 8-5.

小売市場でプレミアムの付くタイ米の輸入価格より通常1.5～2倍程度もしている。

1974年以降米貿易・米流通の国家管理が強化され、1992年に政府が一部民間業者に米貿易の許可を与えるまで、政府機関の連邦米穀公団(LPN, Lembaga Padi dan Beras Negara)が米貿易を独占してきた。しかし、良質のタイ米を密輸入することによって得られる利益は大きく、米の密輸はかなり公然と行われてきた。政府は、

1994年にLPNを公営企業化(corporatize)したのに伴い米密輸の取り締まり権限を農業省に移管したが⁽¹¹⁾、見るべき成果は挙がっていない。密輸米が国内消費量に占める割合に関しては様々な推定値があり、Tan〔55〕のように約30%程度とするものから数%程度とするものまである。世界銀行は、国内消費量の1割弱に相当する約15万トン程度(精米ベース)の米が毎年密輸米としてマレーシアに流入していると推定しており、実際の自給率は、70%台前半から60%台後半程度まで低下していると見るのが妥当であろう。

しかし密輸米の数量について信憑性の高い統計データがない以上、正確な国内消費量も把握できない⁽¹²⁾。従って、以下の議論では、供給サイドに限定して7MPの稲作政策を検討してみたい。

7MPは、稲作面積⁽¹³⁾が1995～2000年間に年率9.7%のハイペースで減少し、66.6万haから40.0万haになると予測している(第5表参照)。このような稲作面積の大幅減少は、以下の二点によって達成されたとされている。つまり、1) 稲作後進地域において水田をより収益性の高い蔬菜・果樹栽培や養殖などの他用途に転用していく、2) 主要穀倉地域(kawasan jelapan padi, 第2図参照)においては、農民組織化を一層促進し稲作経営の効率性を改善して

第5表 コメの作付面積と生産量の動向

	1990年	1995年	2000年(計画)
作付面積 (ha)	662,617	666,321	400,000
粳米生産量 (1,000 ton)	2,016.3	2,159.2	1,940.0
単収 (kg/ha)	3,043	3,240	4,850

資料：Malaysia, *Seventh Malaysia Plan 1996-2000*, 1996, table 8-3 and table 8-4.

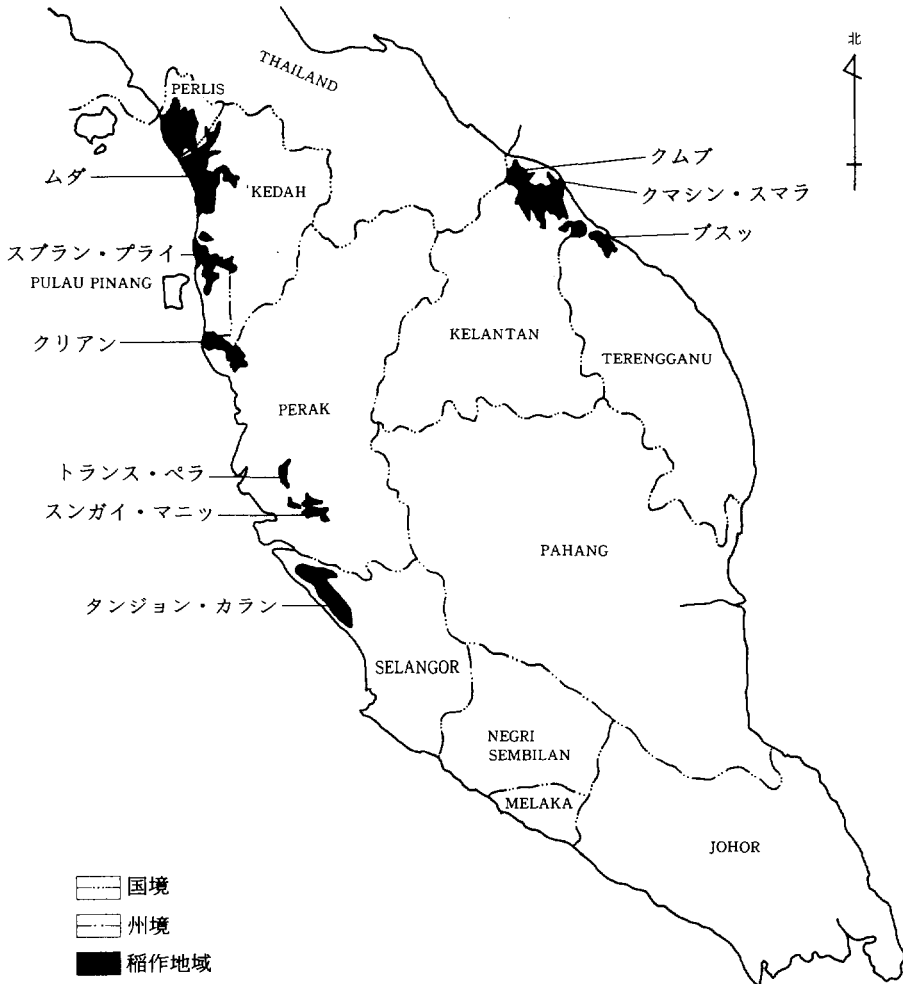
注. 単収は、生産量を作付面積で除して算出した。

いく (Malaysia [38, p. 248])。要するに、米生産を主要稲作地域に集中させ、条件不利地では高収益性の作物への転作を奨励するという1970年代からの政策方針が7MPでも堅持されているのである。

しかし、稲作面積が現実に年率10%近くも減少するのであろうか。第6表に1970年代以降の稲作面積の推移を示した⁽¹⁴⁾。この表からも明白な通り、主要稲作地域の稲作面積のみで約37.7万haに達しており、政府の目標を達成するためには、その地域外において稲作をほぼ全面的に放棄する必要がある。マレーシアでは米価支持が実施されているものの、国内供給量が国内需要量を上回るという意味においての過剰問題は起こっておらず、今後も「減反」のような生産調整が実施されるとは予想し難い。

後進地域の稲作面積は、半島部約11万ha、東マレーシアのサバ・サラワク両州約19万ha（半分は陸稲）である。前者に関しては、今後経済成長に伴ってある程度規模が縮小していくと推察されるが、栽培条件の劣悪な限界地の水田は1980年代に既に耕作放棄されており、現在耕作されている水田の全てが耕作放棄されるとは予想し難い。

ここで以下にマレー半島部の稲作面積に関する数量分析（部分調整モデル<partial adjustment model>）の結果を示した。(1)式は多田・諸岡[56]、(2)式と(3)式は著者の計測結果である。各式とも、稲作面積の変化を説明する変数は、一期前の稲作面積、生産者米価、そして製造業労働者の実質賃金である（多田・諸岡が計測した(1)式では、フィットが良くなかったことから、生産者米価は計測式から落とされている）。製造業労働者の実質賃金は、稲作



第2図 マレーシアの主要稲作地域

資料：石田〔21〕

第6表 1970年代以降の作付面積、粳生産量、単収の推移

	半島部	(うち主要稲作地域)	東マレーシア	マレーシア合計
1974/75年	作付面積 (ha)	594,538		
	粳生産量 (ton)	1,716,100		
	単収 (kg/ha)	2,886		
1979/80年	作付面積 (ha)	530,120	186,753	716,873
	粳生産量 (ton)	1,760,772	173,112	1,933,884
	単収 (kg/ha)	3,321	927	2,698
1984/85年	作付面積 (ha)	465,497	326,031	791,528
	粳生産量 (ton)	1,541,413	1,172,407	2,713,820
	単収 (kg/ha)	3,311	3,596	3,454
1990/91年	作付面積 (ha)	495,705	377,211	872,916
	粳生産量 (ton)	1,858,561	1,494,510	3,353,071
	単収 (kg/ha)	3,749	3,962	3,854

資料：Malaysia, Kementerian Pertanian, *Perangkaan Padi*, various years.

注. 主要稲作地域は、ムダ、クムブ、クリアン/スンガイ・マニッ、北西スランゴール、ブスッ、クマシン・スマラ、スプラン・プライ、スプラン・ペラ/バリッ・ブラウの8カ所である。

ただし1984/85年のデータには、スプラン・ペラとスプラン・プライ/バリッ・ブラウは含まれていない。

部門から非農業部門へ大量に労働力が移動したことによる稲作への影響を表す代理変数 (proxy variable) である⁽¹⁵⁾。

計測結果⁽¹⁶⁾：

(1)式 (雨期作+乾期作の収穫面積, 1970~89年)

$$\ln S_t = 9.086 + 0.414 \ln S_{t-1} - 0.286 \ln W_t$$

(6.25) (4.30) (-6.45)

$$R^2 = 0.96, \text{ Durbin-}h = -0.17$$

(2)式 (雨期作のみの作付面積, 1961~91年)

$$\ln S_{rt} = 8.373 + 0.450 \ln S_{rt-1} + 0.043 \ln P_{t-1} - 0.234 \ln W_{t-1} - 0.073 DUM1$$

(3.867) (3.804) (1.357) (-2.551) (-4.353)

$$Rho = 0.677 (3.373)$$

$$R^2(adj) = 0.951, \text{ Durbin-}h = -0.073$$

$$LM(1)=0.007, LM(2)=1.567, LM(3)=1.726$$

$$Jarque-Bera(2)=3.760, White(12)=16.603$$

(3)式(乾期作のみの作付面積, 1961~91年)

$$\ln Sd_t = 4.526 + 0.781 \ln Sd_{t-1} + 0.212 \ln P_t - 0.185 \ln W_t - 0.697 DUM2 \\ (4.686) \quad (21.649) \quad (1.830) \quad (-2.038) \quad (-7.269) \\ -0.335 DUM3 + 0.693 DUM4 \\ (-4.226) \quad (7.033)$$

$$R^2(adj)=0.988, Durbin-h=0.908$$

$$LM(1)=0.962, LM(2)=1.207, LM(3)=3.613$$

$$Jarque-Bera(2)=2.331, White(14)=12.021$$

ただし,

S 収穫面積 (ha)

Sr 雨期作付面積 (ha)

Sd 乾期作付面積 (ha)

W 製造業実質賃金 (リンギ)

P 生産者米価/競合作物の価格(リンギ)

$DUM1, DUM2, DUM3, DUM4$ 豊凶ダミー

上記諸式の計測結果から、製造業実質賃金の稲作面積に対する短期の弾力性は、(1)式-0.286、(2)式-0.234、(3)式-0.185である。他の諸条件が所与のもとで製造業実質賃金が今後も年率約3%程度で上昇したと仮定すると、稲作面積は短期的には年率1% (0.5万ha相当) 以下しか減少しないと予測できる。一期前の従属変数を通じて波及する影響を考慮するために長期の弾力性を算出しても、(1)式-0.488、(2)式-0.425、(3)式-0.845であり、製造業実質賃金の上昇率を上回る速度で稲作面積が減少するとは予想し難い。後述する通り、政治的配慮から稲作部門に対する補助金が大幅に削減されるとは考え難く、生産者米価である最低保証価格 (harga minimum terjamin) も政治的配慮から引き下げられる可能性は極めて低い。以上のことから、マレー半島部の稲作面積は減少基調にあるものの、その速度は緩やかであり、年率10%を上回る速度で減少するとは考え難いといえる。

一方、東マレーシアは製造業の発展も遅く、非農業部門での就業も限定されている。さらに、サバ州のバジャウ族（Bajau）のように、稲作衰退を抑制する共同体規制が根強く残っている（Mustapha [42, p. 68]）。また、サラワク州では、少数民族による自家食用の陸稲の栽培も盛んであり、稲作放棄の要因は極めて少ない。むしろ第6表からも明白な通り、1980年代中頃以降東マレーシアの稲作面積は増加基調にある。

以上の観点より、総稲作面積の8割以上を占めるマレー半島部の稲作面積が若干減少するものの、7MP期間中に稲作面積が40万haまで減少することはないと考えられる。

7MPが稲作面積の大幅減少を予測する反面、粳米生産量は7MP期間中に年率2.1%しか減少しないとしている（前掲第5表参照）。これは、粳米ベースの単収を3,240kg/haから4,850kg/haに引き上げることを暗黙的に仮定している。しかし、主要稲作地域における平均単収は現在でも3,500~4,000kg/ha程度であり、栽培条件の最も整備されたクダー州のムダ灌漑地域ですら4,500kg/ha程度に過ぎない。

第6次マレーシア計画（6MP）期間中にマレーシア農業開発研究所（MARDI, Malaysian Agricultural Research and Development Institute）が稲の高収量・耐病性品種を育成したが（Malaysia [38, p. 241]）、現在最も広く栽培されているMR84の栽培特性を大幅に凌駕する品種はまだ育成されていない。また、国営企業のみならず国立研究機関や国立大学は収益性を重視した企業の運営への転換を余儀なくされており、より収益性の高い農業試験研究活動を行うように求められている。かかる状況下において、稲作という低生産性・低収益性を特徴とする作物の研究は、縮小されることはあっても強化されることはないと推察される。今後稲の品種改良や栽培技術の向上が停滞し、さらに新技術の受容能力に劣る高齢稲作従事者の増加によって稲作部門の生産性が停滞する可能性も否定できない。

他にも、単収の向上を阻害するマイナス要因は枚挙に遑ない。幾つか例を挙げれば、1）灌漑排水施設の技術的欠陥、2）一部の稲作地域における工業部

門との水資源を巡る競合の激化⁽¹⁷⁾、3) 労働力不足による圃場管理の粗放化、そして4) 生産者米価の据え置きなどがある。さらに後述する通り、政府が進めている農民組織化による経営効率の改善も、単収の向上という点に関しては殆ど見るべき成果が出ていない（安延〔61, p. 65〕）。かかる状況を勘案すると、単収が増加したとしても、7MP が終了する 2000 年までに政府が暗黙的に設定した単収水準に達することは極めて困難であろう。

以上を総じてみれば、7MP 期間中のマレーシアの稲作については、稲作面積はやや減少するものの、単収が若干増加し、米生産はやや減少する（Ishida〔23〕、多田・諸岡〔56〕）という予想が妥当であろう。過程は大きく異なっているものの、結果としては、7MP が計画する米の生産量はマレーシア稲作の現状を考慮すれば常識的な水準となっている。

3. 補助金政策の見直し

稲作に対する政府補助金の殆どは、肥料補助制度（Skim Subsidi Baja）と米価補助金制度（Skim Subsidi Harga Padi）によって支出されている。

前者の肥料補助制度が導入されたのは比較的早く、1950 年代から既に一部の州で実施されていた。連邦政府がそれを導入したのは 1961 年のことである⁽¹⁸⁾。1970 年に稲作後進地域（主に一期作地域）を除き、政府による肥料補助制度は一時的に廃止された（Selvadurai〔49〕）。しかし、第一次石油ショック期に化学肥料の価格が高騰したことから、1974 年に政府による肥料補助制度が再開され、肥料価格の一部補填が実施された。さらに 1979/80 年雨期作以降現在に至るまで、政府は肥料補助制度を大幅に強化し、弾力的な制度の運用によってほぼ全ての稲作農家に化学肥料を無償で配布している（石田〔21〕）。しかし、これに伴う財政負担は重く、肥料補助に対する財政支出は農業関連支出の数%を占めるに至っている（第 7 表参照）。

また、1980 年 1 月に導入された米価補助金制度は、当初、米生産者が LPN または政府指定業者に粳米を販売した場合に限り、政府が定めた生産者米価に

第7表 米価補助金と肥料補助金に対する財政支出

(単位:百万リング)

	米価補助金	肥料補助金	合計 (a)	農業関連支出 (b)	(a)/(b) %
1980年	91.1	72.0	163.1	1,286	12.7
1981年	183.0	114.6	297.6	2,004	14.9
1982年	185.4	117.0	302.4	2,313	13.1
1983年	183.2	90.0	273.2	1,907	14.3
1984年	170.0	73.5	244.2	1,893	12.9
1985年	208.3	74.6	282.9	2,106	13.4
1986年	227.6	98.5	326.1	1,949	16.7
1987年	226.3	80.4	306.7	1,735	17.7
1988年	232.0	80.0	312.0	1,887	16.5
1989年	253.1	86.0	339.1	2,052	16.5
1990年	343.3	83.7	427.0	2,342	18.2
1991年	404.0	80.0	484.0	3,606	13.4
1992年	373.5	70.0	443.5	2,398	18.5

資料: LPN, *Laporan Tahunan*, various years;Malaysia, Ministry of Finance, *Belanjawan Persekutuan, Anggaran Hasil dan Perbelanjaan*, various years.

上乗せして一律1ピクル(=60.48kg)当たり2リングのクーポンを支給するという制度であった。しかし、マレーシア最大の穀倉地域を抱えるクダー州において、クーポンの払い戻し方法などに不満を持った農民約1万人による大規模なデモが発生した。これに対処するために、政府は、払い戻し方法を改善すると同時に上乗せ額を1ピクル当たり2リングから10リングに大幅に引き上げた。1979年当時の生産者米価は、1ピクル当たり30リング(上級米)~26リング(下級米)であったことから、米価補助金による実質的な生産者米価の引き上げ効果が如何に大きなものであったかが理解できよう(第8表参照)。この制度の導入が稲作農家の絶対的貧困の解消に大きく貢献したことは容易に推察できる。Malaysia〔34〕は、米価補助金制度の導入のみによって、稲作農家の絶対的貧困世帯比率(=政府が設定した貧困所得水準<Poverty Line Income>以下の所得しか得ていない世帯数が全世帯数に占める比率)が9.6%減少し、55.1%になったと推定している。

第8表 生産者米価の推移

(単位: RM/pikul)

	保証価格	米価補助金	生産者米価
1949年	15	—	15
1950年	14	—	14
1951年	15	—	15
1952年	17	—	17
1953年	17	—	17
1954年	12	—	12
1955年	14	—	14
1956～63年	15	—	15
1963～72年	16	—	16
1972年7月20日	19～23	—	19～23
1974年1月29日	22～26	—	22～26
1974年8月2日	24～28	—	24～28
1979年1月5日	26～30	—	26～30
1980年1月10日	28～30	2	30～32
1980年7月16日	28～30	10	38～40
1990年7月1日	28～30	15	43～45

資料: 農業省の内部資料。

しかしその反面、実質30%以上の米価引き上げによる財政負担は極めて大きく、1980年代を通じて米価補助金額は農業関連支出の10%近くを占めていた(前掲第7表参照)。さらに農家の所得水準を引き上げるために、1990年に補助金が1ピクル当たり10リングから15リングに引き上げられたことにより、最近では米価補助金の支出額が農業関連支出の10%を越えるようになっている。加えて、農業関連の歳出が削減される情勢下にあって、稲作農家に対する直接的所得保障である稲作補助金支出の突出がより顕在化しつつある。

さらに、米価補助金制度の導入は財政負担の増大のみならず、米流通業における非効率性を顕著に増加させた(Fatimah [11], Pletcher [46])。というのは、1) 農家がLPNに粳米を販売した場合に米価補助金が支給されたことから、LPNの粳米取扱量が急増し、効率的な経営を行っていた民間の大規模精米業者のそれが急減したこと、2) 米価補助金の導入によって実質的に生

産者米価が引き上げられたものの、精米の卸売価格は据え置かれたため、効率的な精米事業を行っていた民間精米業者の多くが経営難から廃業に追い込まれ、代わって十分な精米・貯蔵施設もなく非効率な経営を行っていたLPNの粳米取扱量が急増するという状況となっているからである⁽¹⁹⁾。

以上のように、米が第一次産業の付加価値額のわずか4%程度しか占めないことに比べると、米価補助金制度と肥料補助制度による財政負担は莫大であった。さらに、米価補助金制度の導入は、米流通業における非効率性の増加など多くの弊害を伴った。

これに対して、政府は7MPにおいてどのような制度改正を実施しようとしているのであろうか。7MPでは、政府は、特に生産コストの上昇している農業分野に対する補助金の削減を検討し、稲作部門における補助金制度を合理化するために投入財補助と価格支持を見直す(Malaysia [38, pp. 225 and 248])と明記している。

しかし現実には、稲作農家を対象とした肥料補助制度と価格支持制度を縮小することは可能であろうか。1980年代中頃に主要稲作地域で実施された調査結果によると、米価補助金制度による政府支給額は農家一戸当たり稲作所得の約10.4% (スプラン・プライ地域)～33.9% (ムダ地域)を構成するに至っている(第9表参照)。さらに、1990年に上乗せ額が1ピクル当たり10リンギから15リンギに引き上げられたことにより、米価補助金が農家経済に占める重要性も高まっている。1991年にムダ地区で実施された面接調査によると(Wong [60])、一カ月当たり農家所得と稲作所得が各々約893リンギと718リンギであったのに対し、米価補助金による政府支給額は380リンギにも及んでいる。農業大臣も明言している通り、「仮に米価補助金制度を廃止するか或いは生産者米価を粳米100kg当たり24.8リンギ(1ピクル当たり約15リンギ)引き下げたとすれば、稲作農家は生活を維持できない」(*Berita Harian* 1996年8月13日)ことは明白である。

政府は、米市場への介入によって生じた様々な弊害を解消し市場原理に基づく需給調整機能を回復すべく、まず第一歩として米市場の自由化を推進するた

第9表 稲作農家の所得構成

	ブスッ	パシル・ プテー	スプラン・ プライ	タンジョン カラ	ムダ
1. 粳生産量 (kg)	6,718.9	6,059.9	5,909.2	9,538.0	n.a.
2. 稲作粗収益 (RM)	2,778.3	2,505.8	2,443.5	3,944.0	n.a.
3. 価格補助 (RM10/pikul)	636.3	706.8	655.6	676.6	1,036
4. 肥料補助 (RM)	510.3	495.2	238.1	403.6	513
5. 経営費 (RM)	1,944.5	1,605.7	784.4	1,141.7	n.a.
6. 稲作所得 (RM, 2+3-5)	1,470.1	1,606.9	2,314.7	3,478.9	2,564
7. 農外所得 (RM)	3,589.3	2,695.4	4,000.2	1,881.1	490
8. 農家所得 (RM, 6+7)	5,059.4	4,302.3	6,314.9	5,360.0	3,054

資料: Chamhuri Siwar, "Impak dan Implikasi Projek-Projek Membasmi Kemiskinan di Kalangan Petani Padi." in Mohamad bin Osman and Hasim bin Harun (ed.) *Proceedings of the National Rice Conference 1986*, Serdang, MARDI, 1987., Almahdali, "Status and Problems of Padi Production in the Muda Irrigation Project." *ibid.*

めに、1993年1月以降上級米の価格を政府による固定価格制から市場変動制に移行した (Malaysia [37, p. 83])。しかし稲作従事者に対する補助金制度を所得補償のための時限的措置として将来的に縮小或いは廃止することは、農民のみならず彼らを支持基盤とする与党系議員からの強い反発も予想され、現実に実施するのは困難であろう。なぜならば、複雑な種族問題を抱えるマレーシアでは、稲作が最大多数派のマレー人によって占められているという事実が有する政治的含意を見逃すことはできないからである。既に経済発展の初期段階から、農民の政治力が強かったのである⁽²⁰⁾。

Sivalingam [52] は、コースの定理を援用しつつ、稲作部門に対する政府の手厚い保護を撤廃し完全な自由競争を達成した時に、稲作部門内の資源は最適に配分され、その部門の効率性が向上すると主張している。しかし、これはあくまで資源が稲作部門内に留まればの話に過ぎない。稲作に投資するよりも、工業部門への投資の方が収益性が高いのは周知の事実である。つまり、Sivalingam [51] が主張する通り、仮に自由競争によって資源が最適に配分されるのであれば、殆どの資源は稲作部門ではなく工業部門へ投下されることになり、彼の主張とは正反対に稲作部門は急速に衰退することになるだろう。

Jamal and Chamhuri [27] は、政府が補助金を廃止した場合に米の国内自給率は31%に低下すると予想している。農業大臣が現在70%の自給率では不十分であると明言していることから明らかな通り (*New Straits Times*, 1996年7月20日), 食料安全保障 (food security) の観点からも補助金削減に対する強い反発が予想される。

7MP は稲作部門に対する補助金予算額を明示していないので詳細は不明であるが、従来通り政府は補助金制度を継続する反面、稲作面積の減少による肥料補助への支出額の減少と米生産量の減少による米価補助金への支出額の減少によって、稲作補助金への支出額を若干減少することができるとマレーシア政府が考えていると見るのが妥当であろう。しかしここで注意すべきことは、このように現実には予想される展開方向が稲作補助金制度の抜本的改革ではなく、単に稲作部門が衰退していくことによる財政支出の減少に過ぎないことである。意欲のある農家に重点的に補助金を配分し、高齢農家世帯に対しては社会保障制度の拡充によって対処するなど、補助金制度を所得保障としてのみならず優良な経営農家の育成のための施策と位置付けていくことも必要であろう。

4. 農民組織化と稲エステートの奨励⁽²¹⁾

日本と同様にマレーシアにおいても、農民の高齢化と農業担い手問題が深刻化している。マレーシア最大の米生産地域であるムダ地区において1991年に実施されたサンプル調査では、農家の世帯主の平均年齢は52.9歳であり、世帯主が40歳未満の農家は全体のわずか10%を占めるに過ぎないと報告されている (Wong [60, p. 2])。1960年代～70年代に同地区で行われた複数の農村調査の結果によると、稲作農家の世帯主の平均年齢は40歳代前半であったことから、遅くとも1980年代以降急速に農家の高齢化が進んだ可能性が高い。農家の高齢化が進む一方、新規に就農する若者は少なく、今後後継者不足はより一層深刻化していくと推察される⁽²²⁾。担い手の減少・高齢化によって各地で耕作放棄地や不作付け地が増加し、農地の荒廃が進んでいる。Zulkifly

and Shaik [65] によると、1981 年時点において、西マレーシアの総水田面積 40.2 万 ha の約 18% が 3 年以上耕作放棄され、約 22% が不作付けの状態にあったという。

稲作部門において担い手が不足している要因として、稲作農家の所得水準が他産業従事者のそれと比較して相対的に低く、稲作部門が未だに最も貧困世帯比率の高いサブセクターであることが指摘できる（第 10 表参照）。かかる農家の貧困問題が小規模零細経営・低生産性・低収益性に起因しているとする政府は、深刻化する担い手の減少と高齢化の問題に対して、農民組織化・集団化と民間部門による大規模農園（プランテーション）型の稲作経営を奨励している（Malaysia [38, p. 248]）。逼迫する農業労働市場に対処すべく、農業省は 1980 年代初頭より積極的に省力技術（直播や大型コンバインの導入）の普及を図ってきた⁽²³⁾。この結果、例えば、ムダ地区における 1 ha 当たり投下労働時間は、1974 年 615.0 時間、1986 年 260.6 時間、1991 年 175.4 時間と急減している（Wong [60]）。しかしながら、現状では、農業技術の点で省力化による労働生産性の向上も限界に達しつつある。このように省力化による生産性向上が限界に達しつつある状況にあって、7MP は、農民組織・集団或いは民間企業による大規模経営の導入が、規模の経済性による効率性の向上をもたらし、引いては稲作従事者の所得水準の向上・貧困撲滅に寄与する、としている。

第 10 表 農村部における職業別貧困世帯比率の推移

	1970 年	1980 年	1990 年
ゴム小農	64.7	41.3	35.8
油やし小農	30.3	7.7	n.a.
稲作小農	88.1	55.1	43.0
エステート労働者	40.0	35.1	15.3
漁師	73.2	45.3	26.0
ココヤシ小農	52.8	38.9	39.2

資料：Malaysia, *Fourth Malaysia Plan 1981-1985*, 1981. ;
 Malaysia, Jabatan Perangkaan, *Buku Maklumat
 Perangkaan Pertanian Malaysia*, 1990, 1982.

前者の農民組織・集団とはクロンポッ・タニ (kelompok tani, グループ・ファームの意)⁽²⁴⁾とミニ・エステート (mini-estate, 小規模農園の意) と呼ばれる属地的な共同経営グループを指す。農業局, 農民機構公団 (LPP, Lembaga Pertubuhan Peladang) の下部組織である地域農民機構 (PPK, Pertubuhan Peladang Kawasan), ムダ農業開発公団 (MADA, Muda Agricultural Development Authority), 連邦土地統合・再開発公団 (FELCRA, Federal Land Consolidation and Rehabilitation Authority) などの政府系機関が, クロンポッ・タニとミニ・エステートの育成を図っている⁽²⁵⁾。

クロンポッ・タニやミニ・エステートによる集団経営組織は, 当初耕作放棄田の再開発計画推進の中核的存在と位置付けられていた。しかし, それは, 現在では耕作放棄田の再開発よりも一層包括的な稲作部門の構造再編の切り札として認識されている。1993年時点での農業局管轄下のクロンポッ・タニを見ると, 耕作放棄が殆ど見られないスランゴール州タンジョン・カランなどでの組織化が進んでいることがわかる (第11表参照)

一つのクロンポッ・タニは20～60戸程度の農家から構成され, 参加農家から選出された複数の農家がグループの運営を行っている。クロンポッ・タニの主たる活動は, 参加農家が同時に同一作業を行えるよう作業日程の調整を行い, 場合によっては請負業者と作業委託の条件を交渉することである (諸岡ほか〔41〕)。これに対し, ミニ・エステートには様々な形態があるが, 一般的には政府・政府関連機関の職員が管理する組織が農民を労働者として雇用して稲作栽培を行っている。従って, ミニ・エステートの場合, 土地所有者或いは耕作者による自主的な経営管理は行われておらず, 国家管理型の集団経営形態をとっている。両者の最大の差異は利益配分方式と政府から無償で配布される肥料補助の受取方法にある。前者の場合, 参加者は定められた期間に農作業を各自の農地で行い, 収益も自らの農地からのみ得られる。また, 政府からの無償化学肥料は, 各参加農家に配布される。一方, ミニ・エステートの場合, 土地所有者には提供した農地面積に比例して利益が配分され, 政府の無償肥料も土地所有者ではなくミニ・エステートの経営管理者に配布される。

第 11 表 農業局管轄の稲作クロンボッ・タニ

州 名	組織数	水田面積 (ha)	参加農家数 (戸)	総水田面積 (ha)	耕作放棄田 面積 (ha)	総農家数 (戸)
プルリス	52	3,463.8	2,889	25,750	1,880	18,003
クダー	85	4,357.9	4,218	124,588	4,646	90,751
ペナン	101	7,008.3	4,509	18,198	6,473	10,065
ペラ	75	8,197.1	2,051	50,547	11,770	26,143
スランゴール	65	10,249.5	6,454	20,662	1,720	15,017
ネグリ・スンビラン	10	807.5	770	14,753	14,426	2,401
ムラカ	20	1,130.9	1,019	11,497	6,668	2,724
ジョホール	12	1,075.5	1,508	4,239	2,562	2,972
パハン	4	479.5	417	17,990	11,621	2,794
トレンガヌ	80	4,434.4	4,321	29,136	17,129	7,586
クランタン	188	13,307.6	9,735	84,426	82,046	41,688
合 計	692	54,512.0	37,891	401,786	160,941	220,144

資料：農業省の内部資料，LPN，*Laporan Tahunan 1992, 1994*？

注．クロンボッ・タニの組織数，水田面積，参加農家数は 1993 年のデータ．総水田面積と耕作放棄田面積は 1981 年，総農家数は 1992 年のデータである．なお，耕作放棄田面積は 3 年以上の耕作放棄田と乾期作のみ不作付け地の面積の合計値である．また，ムダ地区やカダ地区などでは，農業局ではなく MADA と KADA がクロンボッ・タニの管理を行っているので，上記の表にはこれらの数値は含まれていない．MADA 管轄のクロンボッ・タニの組織数は，1990 年時点において 276 であったことから，クダー州とプルリス州だけで 400 以上のクロンボッ・タニが存在している．

民間活力の導入については，民間企業による食料生産への参入を促進するために 1993 年に創設された食料基金制度（Fund for Food）の機能を拡大して，従来小規模零細農が殆どであった稲作部門に，民間部門による大規模経営を積極的に導入しようとしている（Malaysia [38, p. 248]）。この制度を活用すれば，普通のローンの半分程度の年率 4 % という低利で 1 万リンギ（＝約 40 万円）以上の長期（8 年間）融資を受けることができる。

上述した通り，クロンボッ・タニ，ミニ・エステート，そして民間企業による稲エステートのいずれの方式も，希少化した労働力をより効率的に利用することによって労働力不足の問題を解消すると同時に，小農の零細経営を企業的な大規模経営に転換することによって，規模拡大による収益性の向上を目指している。マレーシアの稲作政策も，日本の農業基本法と同様に，他産業との生

産性・所得格差を是正すべく構造改善による生産性の向上を目指したのである。農業の担い手として農民組織や民間企業を想定するなど、かなりユニークな点もある。しかし、これらの解決策にも問題は多い。以下、簡単に問題点を要約しておこう。

まず最初に、クロンボッ・タニは、何らかのインセンティブを与えた上で農業局や PPK などの政府機関が農民を組織した属地的集団に過ぎない。よく指摘される通り、マレーシアの農家は個人の相対的独立性や所属集団への献身性において日本の農家に比すると弱いという社会的行動性がある（口羽ほか〔32, pp. 455～459〕, 島田〔51, pp. 11～22〕）。かかる状況下にあって、農家の自発性を育てることなく組織化されたクロンボッ・タニが、政府の期待するような「組織化による経営効率の改善」に貢献しているケースは希である。また、農民組織は、農家自らがその組織の必要性を見出して仲間や組織づくりをするというよりも、行政あるいは指導者の主導により編成される傾向が強く農家の参画意識は低かった（Azizan〔5〕, アズィザン・久守〔8〕）。つまり、自律的な農民組織を育成していく上で農家の参画意識を高めていくことが必要不可欠であるにも拘わらず、それについての措置が殆どなされていなかったということである。構成農家の積極的参加なしに農民組織が米生産の中核を担っていけるとは考え難い。稲作部門の再生への実践的起点として、農民組織化を推進するにあたり、政府の上意下達的な組織化ではなく、個別農家の育成を重視した農民の主体的・自発的組織化が必要であり（Azizan and Ishida〔6〕, 藤本〔13〕, Nasaruddin and Zulkifly〔43〕）、今後の普及活動を推進するに当たり、農家の主体性を向上させていくと同時に、農民組織のメンバーの参画意識を高めるような措置が講じられるべきであろう⁽²⁶⁾。

第2の問題点は、ミニ・エステートの不効率な経営管理にある。ミニ・エステートの経営管理・運営は、政府・政府関連機関の職員が行っているのが一般的であるため、ミニ・エステートの多くは政府が目指すような企業家的経営組織にはなっておらず、政府が期待するような「組織化による経営効率の改善」にも殆ど貢献していないのが現状である。最も成功していると言われるラン

ス・ペラ地区の FELCRA 経営の稲エステートですら、1 ha 当たり生産コストはムダやタンジョン・カランの個別経営農家のそれをかなり上回っている（第 12 表参照）。このことから、ミニ・エステート計画が規模の経済性によるコストダウンに成功していないことが理解できよう。また藤本〔12〕が指摘している通り、政府から表彰された PPK のあるミニ・エステートですら赤字経営の状態にあり、辛うじて州政府からの補助金で損失額を補填することによって経営を維持していたという。少なくとも現時点において、大規模経営のミニ・エステートが個別農家より効率的経営を行っているとは考え難い。

第 3 の問題点は、はたして収益性の低い稲作に多くの民間企業が参入するかどうかである。民間企業にとって困難なことは、企業の経営として成立しうるだけのまとまった面積の水田の確保である。実際に一度にまとまった面積の水田を確保しようとすれば、水利・土壌条件が劣悪な耕作放棄地しかない。食料

第 12 表 1 ha 当たりコストの比較

	(単位: RM/ha)		
	FELCRA の 稲エステート (1993 年雨期作)	ムダ地区 の小農 (1991 年雨期作)	タンジョン・ カランの小農 (1990 年雨期作)
水利費	49.76	0.97	0.00
種籾費	132.26	21.75	79.42
整地・耕起費	386.37	233.13	197.67
直播費・移植費	36.86	67.24	2.97
肥料費	273.23	31.43	129.39
農業費	246.49	44.89	215.08
収穫作業費	133.42	218.66	264.56
運搬費	64.78	156.08	98.30
その他	44.83	0.03	0.00
合 計	1,368.00	774.18	987.39

資料: Wong Hin Soon, *Farm Management and Socio-Economic Series*, MADA; FELCRA の内部資料; Ishida, Akira. "Poverty Eradication and Income Distribution in Malay Rice Villages under the NEP." final report submitted to the Prime Minister's Department of Malaysia, 1992.

注. 施肥と農業散布のための労賃は、各々肥料費と農業費に含まれている。
上記コストには支払小作料は含まれていない。

基金制度の利用状況が低調なことからも明白な通り、民間企業による稲エステートは殆ど増加していないのが現状である。

最後に、大規模個別農家の育成が図られてこなかったことである。仮に生産者米価の引き下げ或いは据え置きによる実質的低下によって水田価格が下落したとしても、意欲ある農家が存在しなければ農地流動化が進まず耕作放棄地が増加するのみである。上述の通り、大規模経営のミニ・エステートが個別農家よりも経営状態が悪い現状を勘案すると、それが稲作生産の中核を担い得るとは考え難い。むしろ意欲ある個別農家を育成し、彼らが規模拡大を図っていく、つまり大規模経営農家の育成を図っていくことが必要であろう。

マレーシアでは、化学肥料が無償配布されており、各農家の単位面積当たり化学投入財の使用量は、経営規模に関係なくほぼ均一である。さらに、農業局による積極的な技術普及活動により、各農家間の栽培技術はかなり平準化している。このため、一般的に東南アジア諸国では、稲作の経営規模と単収の間に負の相関関係があるが、マレーシアでは両者間に明確な関係は認められない（第13表参照）。農作業の委託料が単位面積当たり一定であり、9割以上の農家が耕起や収穫などの主要な作業を民間業者や他の農家に委託していることから、コスト面で大規模経営農家が有利とは言えない。しかしながら、規模拡大に伴う単収の減少も極めて小さいことから、単位面積当たりの収益は経営規模に関係なくほぼ一定であり、経営規模の拡大に比例して稲作所得がほぼ一律に増加していく。加えて、小農の離農が激しくかつ日本と比べて農地の流動化が活発であるなど、マレーシアには大規模個別農家の出現しやすい諸条件が整っている。事実、個別農家の規模拡大に関しては殆ど対策が講じられてこなかったものの、ムダ地区などでは経営規模が数十ha以上の農家が出現してきている⁽²⁷⁾。稲作従事者の政治的影響力を配慮して、零細経営農家を支援するための補助金制度は存続されよう。しかしながら、補助金制度に対する批判の高まりや1990年以降の「マレー人優遇」から「機会の平等」への政策方針の転換などを勘案すると、1970年代のように政府が全ての稲作農家を対象とした補助金制度を強化するのは困難である。かかる状況下において、今後は、米生産

第13表 ムダ地区における規模別の1ha当たり収量, コスト, 所得

	0.5ha未満	0.5~0.99	1.00~1.49	1.50~1.99	2.00~2.49	2.50~2.99	3.00ha以上	平均
単収(kg/ha)	4,198	4,686	4,603	4,809	4,423	4,513	4,513	4,589
粗所得(RM)	3,069.58	3,426.40	3,365.71	3,516.3	43,234.10	3,299.91	3,299.91	3,355.48
コスト(RM/ha)								
整地	229.16	218.88	234.52	240.81	239.35	230.27	238.75	233.13
播種・移植	110.12	105.73	75.04	83.53	93.48	91.30	79.48	88.99
水管理	8.59	0.22	0.20	0.90	0.85	1.69	0.22	0.97
圃場管理	77.79	65.89	71.55	75.19	85.02	66.79	88.59	76.32
収穫作業	213.86	216.87	222.74	221.05	215.73	216.59	219.43	218.66
収穫後作業	136.12	163.60	165.07	156.18	149.21	146.39	154.64	156.11
コスト合計	775.64	771.19	769.12	777.66	783.64	753.03	781.11	774.18
純所得(RM)	2,293.94	2,655.21	2,596.59	2,738.68	2,450.46	2,546.88	2,518.80	2,581.30

資料: Wong Hin Soon, *Farm Management and Socio-Economic Series*, MADA, 1995.

注. 粗所得は, 単収に生産者米価の平均(RM73.12/100kg)を乗じて求めた。また, 圃場管理には, 施肥・除草・化学投入財のコストも含まれている。

の維持のみならず生産力発展の担い手として, 選択的に革新的かつ企業的な大規模個別農家の育成を図っていくことが必要であろう⁽²⁸⁾。

5. おわりに

本稿では, 7MP における稲作政策の方向性と諸課題について明らかにするために, 7MP が提示した米生産計画, 補助金制度の見直し, そして農民組織化・稲エステートの奨励について検討することを目的とした。

7MP は, 同期間中に稲作面積が大幅に減少する反面, 単収が急速に向上することから, 米生産量は若干の減少に留まるとしている。しかし, 稲作試験研究の弱体化や補助金制度の存続の可能性が高いことを勘案すると, 稲作面積が若干減少し単収が若干向上し, 生産量が少し減少すると予測するのが妥当であろう。7MP が計画する米生産量は, マレーシア稲作の置かれている状況を考慮すれば, 結論としては常識的な水準となっているのは皮肉と言えば皮肉な結

果である。

米価支持・補助金制度の見直しについては、7MP 中において何ら具体案は提示されなかった。断言するのは時期尚早であるが、稲作農家が数の上で一定の政治勢力を維持している以上、7MP 期間中に補助金制度の抜本的改革に着手することは極めて困難である。生産力発展の担い手となるであろう意欲のある農家や大規模経営農家により多くの補助金を配分するなど、補助金制度の抜本的見直しが必要であろう。

旧 NAP と新 NAP と同じく、7MP も稲作経営の効率性・収益率の向上を重視している。具体的には、農民組織化・集団化による規模の経済性と資源の有効活用によって、稲作の収益性を向上させていくとしている。しかし、農民の主体的・自発的参加というよりは、「融資」やその他のインセンティブによって政府主導の計画への参画に消極的な農家を強引に組織化している状況では、農民組織化による効率性の向上は殆ど期待できない⁽²⁹⁾。また、それほど収益性の高くない稲作にどれだけの民間企業が関心を示すのか疑問である。かかる状況下にあって、マレーシアの稲作に求められているのは、農民が自発的・主体的に企業的経営を実践するように努力することであり、また政府もそのような施策を講ずべきであろう。農民組織化を推進していくにあたり、参加農家の参画意識や主体性の向上を図っていくことが肝要である。なぜならば、それらなくして効率的かつ自律的な農民組織を形成することは不可能だからである。

現在農業省は、新 NAP の見直し作業を行っている (*Berita Harian*, 1996 年 8 月 13 日)。企業家的 (entrepreneurial) 農業経営の育成を目指すという新 NAP の基本方針に変更はないと推察される。しかしここで注目されるのは、育成されるべき「企業家」を従来通り生産組織や民間企業のみとするのか、あるいは意欲のある農家や大規模経営農家をも含むのかという点である。今まで、農民組織と民間企業に米生産の将来を託そうとしてきた政府は、担い手としての個別の大規模農家の育成について殆ど対策を講じてこなかった。ミニ・エーステートにおける経営効率の改善を図り、民間企業の稲作経営への参入を促進するために時限的な保護措置の導入を検討することに加え、補助金制度の改革や

重点的な普及活動によって、意欲ある農家や大規模農家の育成を図っていくことが肝要であろう。

注(1) 農林水産業の重要性は低下基調にあるが、農林水産業の就業者一人当たり付加価値額の成長率は製造業のそれを上回っていることに留意されたい(第1表参照)。この事実、マレーシアでは製造業に対する農林水産業の比較生産性が向上していることを示唆している。一般的に農業の比較生産性は、途上国では低下基調に、先進国では上昇基調にあることが指摘されている(速水[16])。つまり、マレーシアにおける農業―工業の比較生産性の動向は、例外的に途上国よりも先進国のそれに近いといえる。先進国の工業技術を模倣・導入することによって急速な工業発展を遂げているマレーシアにあって、農業の比較生産性が向上している主な原因としては、1) 食料生産に特化した零細小農部門よりも輸出用商品作物を栽培している効率的なエステート(大規模農園)部門の方が、農業生産額に占める重要性が高かったこと、2) エステート部門において労働集約的なゴムから労働生産性の高いオイルパームへの転作が進んでいること、3) 労働集約的なゴム作においても労働生産性が顕著に向上したこと、4) 農業労働力不足に対応して、エステートが大型機械の導入を図っており、また高収量品種への植え替えや栽培管理の改善など積極的に新技術の導入や経営効率の改善を図っていること。つまり、マレーシアにおいて、農業の比較生産性が向上したのは、エステート部門の経営努力による物的労働生産性の向上が大きかったのである。これに対し、日本における農業の比較生産性の向上は、農産物価格が政策的に大幅に引き上げられたことにあり、工業部門に対する相対的な物的労働生産性が向上したからではない(本間[18, pp. 90~93])。

(2) 農業・経済におけるゴムの重要性は年々低下している。しかし同国の経済発展の初期段階において、ゴムが工業化やインフラ整備のための原資を供給していた点に留意すべきであろう。例えば、マレーシアが英国から独立した1957年には、ゴム輸出税は歳入の約15%を占めていた。また、ゴム園を経営していた民間企業がゴム栽培から得られた資金を元手にゴム加工業などに進出していった。日本において農業が工業化の原資を提供したという仮説に対しては異論もあるが(寺西[57])、マレーシアの場合これが当てはまるであろう。

(3) 1995年の総選挙では、与党連合の国民戦線が地滑りの大勝利をおさめたものの、北部諸州におけるマレー系野党連合の健闘があった(Ishida[24])。なお、マレーシアでは、選挙区間の一票の格差を是正するために定期的に選挙区の見直し・変更が行われているが、都市と農村選挙区間における一票の格差は解消されていない。

(4) マレーシアにおける労働力不足は、農業部門に限ったことではない。建設現場などの単純肉体労働者も極度に不足しており、インドネシアやパングラディッシュなどの近隣諸国から労働者の調達が行われている。また、急速な工業化の進展から、最近では

科学者や技術者のように高度の専門知識を有する労働力の不足も深刻化している。2000年には84,000人もの技術者が不足すると予想されており(*The Star*, 1996年7月13日), 技術者育成のために高等教育機関の拡充が図られている。例えば, 1985年に17,490人であった大学の理工系学部生の総数は, 1990年には25,370人にまで増やされた。なお, 新経済政策下における就業構造の変化に関しては, 吉村〔62〕, 〔63〕を参照されたい。

- (5) 農村部から都市部に流出した労働者の多くは, 製造業やサービス業などのフォーマル部門(formal sector)に吸収された。従って, マレーシアでは途上国全般に観察される, 低賃金・長時間労働などの劣悪な労働条件を特徴とする都市部インフォーマル部門(informal sector)の拡大はあまり見られない。しかし, 都市部周辺の女子工場労働者の生活は必ずしも恵まれているわけではない。詳細は, Jamilah〔28〕, 〔29〕や遠野〔58〕を参照されたい。

また, 農村部から都市部への人口流出の一要因として, 農村部の子弟の教育水準が大幅に向上したことが指摘できる。1960年代には農村部における教育施設・教員の不足が深刻な問題であった。しかし現在では, 生徒一人当たり教員数, 教員の質, 施設などの点で都市-農村間の格差はほとんど解消された。後期中等学校卒業資格試験であるSPM(Sijil Pelajaran Malaysia)の合格率をみても, 貧困世帯比率の高いトレングス州では68.4%に達しており, 全国平均の66.9%を上回っている(*New Straits Times* 1995年3月8日)。なお, マレーシアの教育政策の展開に関しては, 石井〔26〕, Reid〔47〕, Sufean〔53〕が参考となろう。

- (6) 国民開発政策では, 新経済政策終了後の社会経済政策の方向性として, 従来のマレー人優遇ではなく各種族間の「機会の平等」が唱道されている(金子〔31〕)。
- (7) 旧NAPに関しては藤本〔12〕, アズィザン・久守〔7〕, Nasaruddin and Zulkifly〔43〕に詳しい。
- (8) 第二次大戦終了直後の食料不足に対処するために食料供出制度が1950年まで実施された(Vokes〔59〕)。また英領植民地政府は, 大規模プランテーションに対してゴム園面積の2%以上を米栽培に割り当てることを義務付け, さらに日本人捕虜を使って開墾地での米栽培も試みた(Rudner〔48〕)。しかしながら, これらの施策の遂行による米増産効果は極めて限定されていた。
- (9) 新NAPについては, 藤本〔14〕, 石田〔22〕, Sivalingam〔52〕を参照されたい。
- (10) 農業省が毎年発行している稲統計書(Perangkaan Padi)は, 自給率(self-sufficient rate)ではなく, 見せかけ上の消費に占める生産の比率(percentage of production to total apparent consumption)という表現を使っている。しかし, ここでいう「見せかけ上」という言葉は, 密輸米ではなく米の在庫変動が加味されていないことを意味するに過ぎない。
- (11) LPNは, 公営企業化された後も(BERNASに改名), 引き続き稲作関連の補助金プログラムの実施や国家備蓄米の管理などを行っている。なお, 平時における米の

国家備蓄量は、国民の一月分分の消費量程度とされる。1992年12月末日時点のそれは115,175トン（輸入米103,692.2トン、国産米11,482.2トン）であった（LPN〔33, p. 17〕）。また、アセアン諸国間の協定に基づき、マレーシアは同地域内における食料不足に備えて常時4,000トン程度の米を備蓄している。

- (12) Ahmad Zubaidi〔1〕, Ishida〔23〕, Nik Faud〔44〕は、公式の時系列データを用いて米がすでに劣等財であることを指摘している。しかし、これらの研究ではデータが入手できないことから、密輸米の数量やタイ米とマレーシア米との品質格差などは考慮されていない。また、Phang〔45〕は、統計局が実施した1980年家計調査のデータから、都市部と農村部世帯の米の価格弾力性を -1.01 と 0.04 と推定している。
- (13) ここでいう稲作面積とは、水稻の雨期作・乾期作と陸稲の収穫面積である。マレーシアでは、収穫面積と作付面積の間に無視しえない程の差異は認められないことから、本稿では特に断らない限り両者を同義として用いた。
- (14) 半島部では、1960年代に大規模な灌漑の建設による一期作田の二期作化が行われ、1970年代初頭までに主要稲作地域において二期作が広く普及した。これによって、米の国内自給に目途がついたことから、1970年代以降新たな灌漑施設の建設は行われていない。1970年代中頃～1980年代中頃にかけて、急速な非農業部門の発展や灌漑施設の欠陥、病害虫の被害によって稲作部門でも耕作放棄問題が発生し、稲作面積は減少基調に推移した。1980年代中頃以降、政府による灌漑施設の修理や補修などによる耕作放棄対策が講じられている。6MP期間中に、農業省は主に水田を中心に5,250 haの耕作放棄地を還元している（Malaysia〔38, p. 239〕）。
- (15) 米の供給関数の計測は、既にマレーシア人研究者によっても行われている。例えば、Ahmad Zubaidi〔2〕とNik Faud〔44〕がある。しかし、これらの研究では、稲作部門から急速に成長した非農業部門への労働力移動が米生産に与えた影響について全く考慮されていない。
- (16) LM, Jarque-Bera, Whiteの各テストは、自己相関（autocorrelation）、正規性（normality）、分散不均一性（heteroscedasticity）の検定法である。なお、検定方法に関しては、Gujarati〔15〕を参照した。
- (17) ムダ灌漑地区では、農業用水の不足を解消するために、動力ポンプを使って排水路から水路に水を循環させるなどの対策が講じられている。しかし、工業部門の水使用量は増加傾向にあり、今後農業部門と工業部門間の水資源を巡っての競合は一層激化すると予想される。
- (18) 1950/60年代の肥料補助制度に関しては、Doering〔9〕を参照のこと。
- (19) 政府の米管理制度に対する批判は、LPNの非効率な経営に対する批判に留まらない。1974年の米価統制法が施行されて以来、低品質とされるマレーシア米の小売価格は、高級米とされるタイ米の国際市場価格よりも高い水準で固定されていた。Tan〔55〕は、消費者米価の固定によって極めて大きな消費者余剰のロスがあったと指摘している。なお、厚生経済学の観点から、マレーシアの稲作政策について論じたもの

として、Ahmad Zubaidi〔3〕がある。

- (20) 途上国農民の政治力は低く先進国農民のそれは高い、つまり経済発展に伴い農民の政治力が増していくのが一般的である（本間〔18, p. 120～128〕）。しかしこの一般論が暗黙的に仮定している条件は国民の均一性であり、マレーシアのように複雑な種族問題を抱える国では必ずしも成立しないことが予想される。なお、農民の政治参加が政治的安定に与える影響に関しては、蒲島〔30〕を参照されたい。アメリカの政治学者ハンティントンは、農民のような下層階級の活発な政治参加が政治的不安定を助長すると指摘している。しかし戦後の日本では、農民の政治参加が政治的安定に大きく寄与したという説もある（蒲島〔30〕）。相反する両者の説が如何なる条件設定の相違点——例えば村落共同体の発展程度の差異——に起因しているのか、今後の研究が大いに待たれる。
- (21) 本節の作成に当たり、石田〔25〕を参照した。なお、農業の担い手問題に対する接近方法に関しては、田畑〔54〕を参照されたい。
- (22) オイルパームやゴムのエスレートでは、不足する労働力を補充するために、インドネシアやバングラディシュからの外国人労働を導入している。マレーシアで労働ビザを保持して就労している外国人労働者の41%が農業労働に従事している（Malaysia〔38, p. 229〕）。
- (23) マレーシア稲作における機械化は、耕起作業におけるトラクターの導入期（1960年代後半～1970年代前半）と収穫作業における大型コンバインの導入期（1980年代前半）に分けることができる。耕起作業の機械化は、二期作の導入による労働需要の増加とそれに伴う農業労賃の上昇に対処するために急速に進展した。これに対し、収穫作業の機械化の背景には、非農業部門への労働力移動による農業部門内の労働力不足と、そのことによる農業労賃の高騰がある。なお、マレーシアでは、殆どの農家は、耕起と収穫作業を機械を保有する農家や民間業者（swasta）に委託するのが一般的である。

直播技術は、タンジョン・カラン地域スキンチャンの華人篤農家によって、1970年代中頃から始められた（Ang〔4〕、堀井〔19〕）。その後、農業局による活発な技術普及活動によって、マレー農民にも直播技術が伝播した。

なお、直播技術の普及が稲作経営の規模拡大や水田価格・地代に与えた影響に関しては、十分に調査研究されていないのが現状である。諸岡〔40, p. 48〕は、作業請負が進展しているマレーシアでは、個々の農家の機械装備が不十分であり、直播技術の普及が経営規模の拡大と直接結びつかなかった可能性を指摘している。また、直播技術の普及と水田価格・地代との関係は不明瞭である。最も統計資料が整備されているムダ地区の水田価格の推移をみると、1980年代前半は上昇基調、1980年代中頃～後半は停滞・低下基調、そして1990年代に入ってから再び上昇基調にある（大蔵省＜Kementerian Kewangan＞発行の *Laporan Pasaran Harta*、各年度版を参照した）。しかし1980年代前半と1990年代前半の上昇傾向は生産者米価の引き上げによる要因

が大きく、1980年代中頃の停滞・低下傾向は1985年の深刻な景気後退による土地需要の減退が深く関係していると考えられる。なお、ムダ地区における雨期作の直播栽培普及率は、1981年4.6%、1984年53.4%、1987年98.8%、1990年89.5%である（Hiraoka *et al.*, [17]）。

- (24) 農業省は *kelompok tani* ではなく *ladang kelompok* を用いている。
- (25) なお、農業局はクロンポッ・タニのみ、FELCRA はミニ・エステートのみの育成・管理を行っている。
- (26) 今後農民組織化を推進するにあたり、貧困撲滅プロジェクトの中で比較的成功をおさめているグラミン銀行方式のプロジェクト（AIM, Amanah Ikhtiar Malaysia）が参考となろう。このプロジェクトでは、AIMの職員の指導の下、5人のメンバーから成る共同経営グループが様々な経済活動に従事し、貧困世帯の所得向上に一定の成果を挙げている。従来のように多人数の農民の組織化を図るのではなく、最初はごく少人数の共同経営グループを育成し、彼らの経営への参画意識を高めつつ、徐々に組織の拡大を図っていくことも一案であろう。
- (27) 著者がタンジョン・カランで実施した農家調査では、約3分の1の農家が経営規模の拡大意欲を持っていたが、彼ら全員が資金不足のために規模を拡大できない状況にあった。かかる問題を解消すべく、規模拡大を目指す農家を対象とした低利の融資制度を導入することも検討されるべきであろう。
- (28) この点に関しては、他稿にて詳しく論じる予定である。
- (29) 「農民組織は、その形成のみならず成長することによってはじめて、農民の政策遂行過程への参画を可能にする」という水野〔39, p. 65〕の指摘もある通り、農民組織をどのように育成していくかが重要であろう。

〔参 考 文 献〕

- 〔1〕 Ahmad Zubaidi Baharumshah. *The Malaysian Rice Policy : Welfare Analysis of Current and Alternative Programs*, unpublished Ph. D. dissertation for University of Illinois, 1990.
- 〔2〕 Ahmad Zubaidi Baharumshah. "Specification Issues and the Estimation of Supply Equation for Rice in Malaysia." *Jurnal Ekonomi Malaysia*, No. 24, 1991.
- 〔3〕 Ahmad Zubaidi Baharumshah. "Income Redistribution Through Commodity Programmes and the Marginal Welfare Cost of Taxation." *Jurnal Ekonomi, Malaysia*, No. 25, 1992.

- [4] Ang Koh Ping. *A Geographical and Socio-Economic Study of the Paddy Cultivation in Sekinjang, Selangor, Peninsular Malaysia*, Singapore, Nanyang University.
- [5] Azizan Asmuni. *A Study on Development Strategy of Agricultural Extension : Japan and Malaysia as Case Studies*, Research of Agricultural Resource No. 26, Ehime University, 1993.
- [6] Azizan Asmuni, and Akira Ishida. “Perubahan Struktur dan Reformasi Pertanian di Jepun.” kertaskerja Persidangan Kebangsaan Reformasi Pertanian, Universiti Kebangsaan Malaysia, 25-26 hb. October, 1995.
- [7] アズィザン アスムニ・久守藤男「マレーシアの農業政策」（『愛媛大学経営農学研究』31号, 1988年）。
- [8] アズィザン アスムニ・久守藤男「マレーシア農業普及事業の80年代以降における展開と今後の課題」（『農業経済研究』64巻4号, 1993年）。
- [9] Doering, Otto. *Malaysian Rice Policy and the Muda River Irrigation Project*, unpublished Ph. D. dissertation for Cornell University, 1973.
- [10] Fatimah Mohd. Arshad. *The Effectiveness of Government Policy Measures Relating to the Malaysian Padi and Rice Industry*, unpublished Ph. D. dissertation for the University of Newcastle, 1980.
- [11] Fatimah Mohd. Arshad. “Government Intervention in Padi and Rice Marketing : Rationale and Impact.” in Ambrin Buang (ed.) *The Malaysian Economy in Transition*, Kuala Lumpur, National Institute of Public Administration, 1990.
- [12] 藤本彰三「農業政策大綱と稲作農業の再編」（堀井健三・萩原宜之編『現代マレーシアの社会・経済変容：プミプトラ政策の18年』, アジア経済研究所, 1988年）。
- [13] 藤本彰三「マクロの目標達成にとらわれた危険な近道」（『世界の農政は今』, 農山漁村文化協会, 1989年）。
- [14] 藤本彰三「マレーシアにおける新しい国家農業政策大綱」（原不二夫・鳥居高

編『国民開発政策（NDP）下のマレーシア』，アジア経済研究所，1996年）。

- [15] Gujarati, Damodar. *Basic Econometrics, third edition*, McGraw-Hill, 1995.
- [16] 速水佑次郎『農業経済論』（岩波書店，1986年）。
- [17] Hiraoka, Hiroyuki, Ho Nai Kin, and Genshichi Wada. *Direct Seeding and Volunteer Rice Seeding Culture : A Field Survey on Farm Operation and Seedling Establishment under Dry Conditions in the Muda Area of Malaysia*, MADA/TARC, QM/DSP/1990, No. 8, 1990.
- [18] 本間正義『農業問題の政治経済学』（日本経済新聞社，1994年）。
- [19] 堀井健三「マレーシアにおける稲作直播技術：タンジョン・カラン地域の調査事例」（滝川勉編『東南アジアの農業技術変革と農村社会』，アジア経済研究所，1987年）。
- [20] 石田章「マレーシアにおける稲作政策の展開」（『神戸大学農業経済』26号，1992年）。
- [21] 石田章「マレーシアにおける稲作政策の展開とその要因：主に政治的イシューとの関連において」（『農総研季報』19号，1993年）。
- [22] 石田章「国家農業政策大綱（1992-2010）」（『農総研季報』21号，1994年）。
- [23] Ishida, Akira. “An Econometric Analysis of Demand and Supply of Rice in Peninsular Malaysia.” *Agricultural Economic Papers of Kobe University*, No. 28 & 29, 1995.
- [24] Ishida, Akira. “The Malaysian General Election of 1995.” *Electoral Studies*, Vol. 15, No. 1, 1996.
- [25] 石田章「マレーシアにおける農業の担い手問題：稲作部門の事例を中心に」（『農林統計調査』46巻8号，1996年）。
- [26] 石井由香「半島部マレーシアにおける教育政策とエスニックグループ：新経済政策下の状況を中心として」（『国際関係学研究』16号，1989年）。
- [27] Jamal Othman, and Chamhuri Siwar. “Pilihan Dasar Optimal untuk Sektor Padi dan Beras Negara.” *kertaskerja Persidangan Kebangsaan Reformasi Pertanian, Universiti Kebangsaan Malaysia*, 25-26 hb. October,

1995.

- [28] Jamilah Ariffin. "Migration of Women Workers in Peninsular Malaysia : Impact and Implications." in J.T. Fawcett (ed.) *Women in the Cities of Asia : Migration and Urban Adaptation*, Hawaii, Western Press, 1984.
- [29] Jamilah Ariffin. *From Kampung to Urban Factories : Findings from the HAWA Study*, Kuala Lumpur, University of Malaya Press, 1994.
- [30] 蒲島郁夫『政治参加』（東京大学出版会, 1988年）。
- [31] 金子芳樹「マレーシアにおける同化主義と多元主義：民族関係の変遷と統合手段の選択」（『国際問題』437号, 1996年8月号）。
- [32] 口羽益生・坪内良博・前田成文編『マレー農村の研究』（創文社, 1976年）。
- [33] Lembaga Padi dan Beras Negara (LPN). *Laporan Tahunan 1992*, 1994?.
- [34] Malaysia. *Fourth Malaysia Plan 1981-1985*, Kuala Lumpur, government printing, 1981.
- [35] Malaysia. *Sixth Malaysia Plan 1991-1995*, Kuala Lumpur, government printing, 1991.
- [36] Malaysia. Ministry of Agriculture, *The National Agricultural Policy (1992-2010)*, Kuala Lumpur, government printing, 1993.
- [37] Malaysia. *Mid-Term Review of the Sixth Malaysia Plan 1991-1995*, Kuala Lumpur, government printing, 1993.
- [38] Malaysia. *Seventh Malaysia Plan 1996-2000*, Kuala Lumpur, government printing, 1996.
- [39] 水野正己「インドネシアの灌漑開発における政府と農民」（『農業総合研究』47巻4号, 1993年）。
- [40] 諸岡慶昇「稲作近代化への技術協力：マレーシアにおける技術受容の軌跡」（嘉田良平・諸岡慶昇・竹谷裕之・福井清一『開発援助の光と影：援助する側・援助される側』, 農文協, 1995年）。
- [41] 諸岡慶昇・安延久美・大西絹「マレーシアにおける稲生産組織の形成過程：クロンボッ・タニの事例考察」（『アジア経済』34巻3号, 1993年）。

- [42] Mustapha Jar. "Traditional Bajau Economy : Its Conceptual System and Implications on Development." *Jurnal Antropologi dan Sosiologi*, Vol. 10 & 11, 1982/83.
- [43] Nasaruddin Arshad, and Zulkifly Mustapha. "National Agricultural Policy in Relation to Agricultural Development in Malaysia : Some Observations." *Jurnal Antropologi dan Sosiologi*, Vol. 14, 1986.
- [44] Nik Faud Kamil. *Government Policy Impacts on the Malaysian Rice Sector*, Serdang, Malaysian Agricultural Research and Development Institute, 1993.
- [45] Phang Hooi Eng. *Rural-Urban Inflation in Malaysia*, Discussion Papers No. 28, Bank Negara Malaysia, 1994.
- [46] Pletcher, James. "Rice and Padi Market Management in West Malaysia, 1957-1986." *Journal of Developing Areas*, Vol. 23, No. 3, 1989.
- [47] Reid, Linda J. *The Politics of Education in Malaysia*, University of Tasmania, 1988.
- [48] Rudner, Martin. "The Malayan Post-War Rice Crisis : An Episode in Colonial Agricultural Policy." *Kajian Ekonomi Malaysia*, Vol. 12, No. 1, 1975.
- [49] Selvadurai, S. *Padi Farming in West Malaysia*, Kuala Lumpur, Ministry of Agriculture and Fisheries, 1972.
- [50] 篠浦光『穀物貿易構造の変化とアジア諸国の米価政策』（農業総合研究所, 1993年）。
- [51] 島田輝男「マレーシアにおける農業普及の現状と協力の課題」（『国際農林業協力』9巻2号, 1986年）。
- [52] Sivalingam, G. *Malaysia's Agricultural Transformation*, Petaling Jaya, Pelanduk Publications, 1993.
- [53] Sufean Hussin. *Pendidikan di Malaysia : Sejarah, Sistem dan Falsafah*, Kuala Lumpur, Dewan Bahasa dan Pustaka, 1993.
- [54] 田畑保「農業の担い手問題把握の視点と本書の課題」（田畑保・村松功巳・両

角和夫編『日本農業の担い手問題と担い手対策』, 農業総合研究所, 1996年)。

- [55] Tan Siew Hoey. *Malaysia's Rice Policy : A Critical Analysis*, Kuala Lumpur, Institute of Strategic and International Studies, 1987.
- [56] 多田稔・諸岡慶昇「マレーシアにおける直播稲作の普及と米の需要動向」(『農業経営研究』32巻2号, 1994年)。
- [57] 寺西重郎『日本の経済発展と金融』(岩波書店, 1982年)。
- [58] 遠野はるみ「マレーシア: 工業化と女子労働」, 森健・水野順子編『開発政策と女子労働』(アジア経済研究所, 1985年)。
- [59] Vokes, Richard W.A. *State Marketing in a Private Enterprise Economy : The Padi and Rice Market of West Malaysia, 1966-1975*, unpublished Ph. D. dissertation for the University of Hull, 1978.
- [60] Wong Hin Soon. *Farm Management and Socio-Economic Series, Second (Main) Season 1991 : Farm Status, Production and Incomes*, Lembaga Kemajuan Pertanian Muda, 1995.
- [61] 安延久美「マレーシアにおける稲作グループ・ファームの展開: クロンボック・タニ, その後」(『国際農林業協力』16巻2号, 1993年)。
- [62] 吉村真子「マレーシアの新経済政策(1971-90年)と就業構造(1)」(『社会労働研究』42巻1号, 1995年)。
- [63] 吉村真子「マレーシアの新経済政策(1971-90年)と就業構造(2)」(『社会労働研究』42巻2号, 1995年)。
- [64] Zulkifly Mustapha, Chamhuri Siwar, and Nik Hashim Nik Mustapha. *Food Economy of Malaysia : Problems and Policies in Food Security*, Monograph 3, Bangi, Universiti Kebangsaan Malaysia, 1986.
- [65] Zulkifly Mustapha, and Shaik Noor Alam. "Idle Agricultural Land in Peninsular Malaysia : Problems and Opportunities." *Malaysian Journal of Agricultural Economics*, Vol. 2, No. 1, 1995.

〔付 記〕

本稿の作成に当たり、当所海外部白石和良部長、同経済政策部須永芳顕部長、同海外部水野正己室長から多くの有益なコメントをいただいた。また、資料収集に当たり、マレーシア国民大学大学院の Mr. Mohammad Shahid Hassan、マレーシア農業省資料部、連邦土地統合・再開発公団の Ms. Sarma にはいろいろとご助力をいただいた。記して謝意を表したい。もっとも、ありうべき誤りは筆者に帰するものである。

〔要 旨〕

マレーシアにおける稲作政策の方向性と課題

——第7次マレーシア5カ年計画を中心に——

石田 章 アズィザン・アスムニ

本稿では、第7次計画（7MP）における稲作政策の展開と課題について説明するために、7MPが提示した米生産計画、補助金制度の見直し、そして農民組織化・稲エステートの奨励について検討することを目的とした。

7MPは、同計画期間（1996～2000年）中に稲作面積が4割減少する一方、単収が1.5倍になることから、米生産量は約1割の減少に留まるとしている。しかし、稲作試験研究の縮小や補助金制度の存続の可能性が高いことを勘案すると、稲作面積が若干減少し、単収が若干向上し、結果的には生産量が少し減少すると予測するのが妥当である。

7MPでは、従来から批判の強かった補助金制度の見直しの必要性が強調されているが、具体案は提示されなかった。稲作農家が数的に一定の政治勢力を保持している以上、補助金制度の縮小は事実上不可能であるが、生産力発展の担い手と成り得る意欲のある農家や大規模経営農家により多くの補助金を配分するなどの見直しが必要であろう。

7MPは、組織化による規模の経済性と資源の有効活用によって、稲作収益性の向上を目指している。しかし、農民の自発的参加というよりは低利の融資などの誘因によって、政府主導の計画への参画に消極的な農家を強引に集団化している状況では、組織化による効率性の向上は期待できない。かかる状況下において、自律的な農民組織を育成していくには、参加農家の参画意識や主体性の向上を図っていくことが肝要であろう。

現在農業省は農業政策大綱の見直しを行っている。企業家的経営体の育成という同大綱の基本方針に変更はなかろう。しかしここで注目されるのは、育成すべき「企業家」を従来通り農民組織や民間企業のみとするのか、或いは意欲ある農家や大規模農家をも含むのかという点である。今まで、農民組織と民間企業に米生産の将来を託そうとしてきた政府は、担い手としての大規模経営農家の育成を図ってこなかった。ミニ・エステートの経営効率の改善を図り、民間企業の稲作経営への参入を促進するために時限的な保護措置の導入を検討することなどに加え、補助金制度の改革や重点的な普及活動によって、意欲ある農家や大規模経営農家を育成していくことが肝要である。